

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> (1 安定型 / 2 安定・成長型 / 3 成長型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、主にマザーファンドを通じて実質的に国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の4つのアセット（資産）に投資し、基本アロケーションのもと、個別資産毎にアクティブ運用を行い、合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年5月28日～2025年5月26日

第24期	決算日：2025年5月26日
第24期末（2025年5月26日）	
D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型	
基準価額	14,939円
純資産総額	11,481百万円
第24期 騰落率	△3.1%
分配金合計	0円
D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>2 安定・成長型	
基準価額	20,519円
純資産総額	35,860百万円
第24期 騰落率	△2.5%
分配金合計	0円
D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>3 成長型	
基準価額	27,061円
純資産総額	37,509百万円
第24期 騰落率	△1.9%
分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

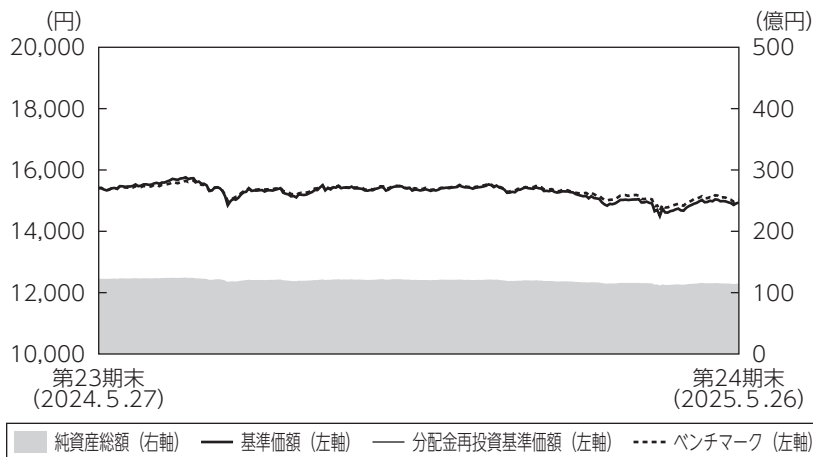
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）による追加利下げへの期待などから米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の通商政策が企業業績や景気に悪影響を及ぼすとの懸念から国内株式市場がやや下落したこと、国内の長期金利が上昇（価格は下落）したこと、為替市場で円高が進んだこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	0.8%
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△2.5%
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	1.1%
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	△3.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2024年5月28日 ～2025年5月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	251円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,272円です。
（投信会社）	(95)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(139)	(0.910)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(17)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.014)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.004)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	255	1.669	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

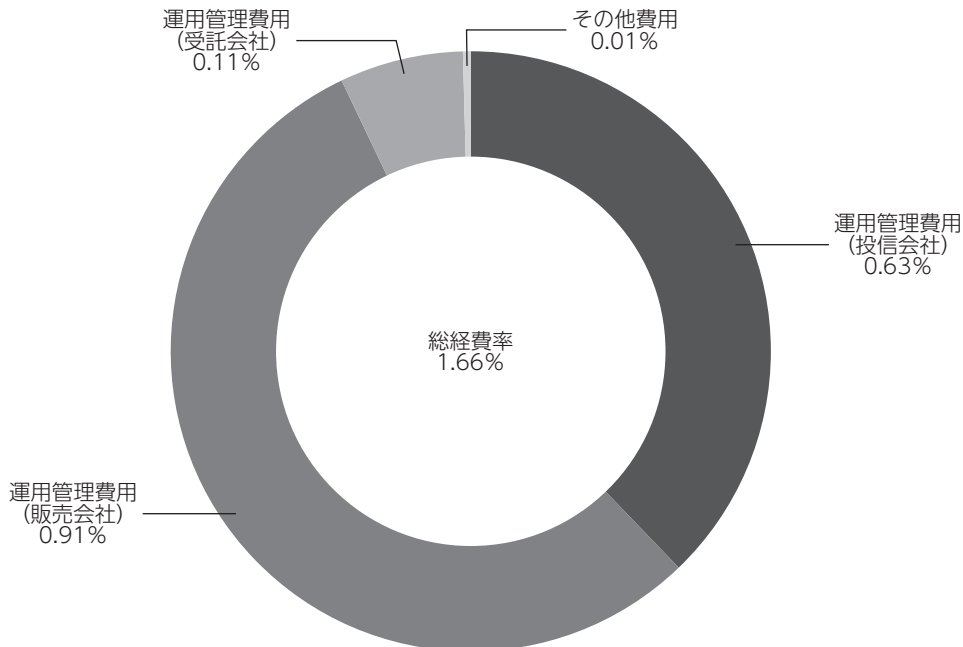
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



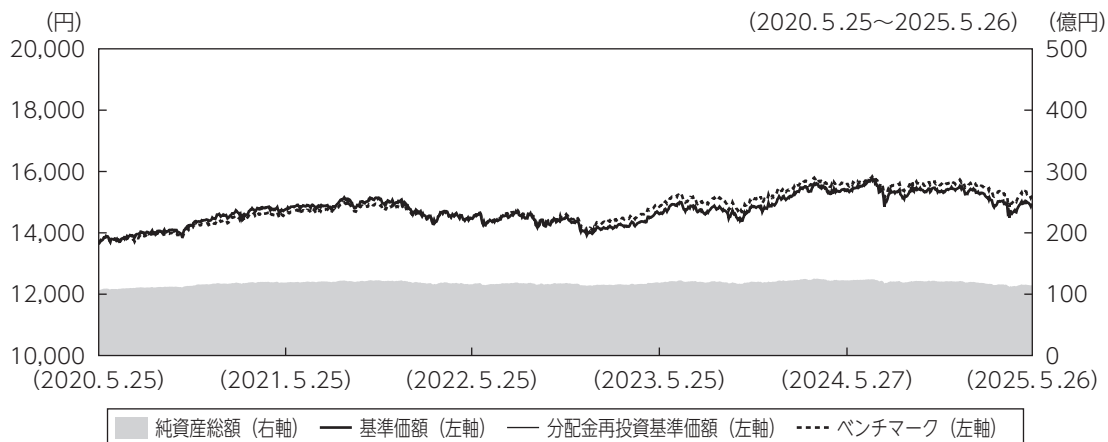
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

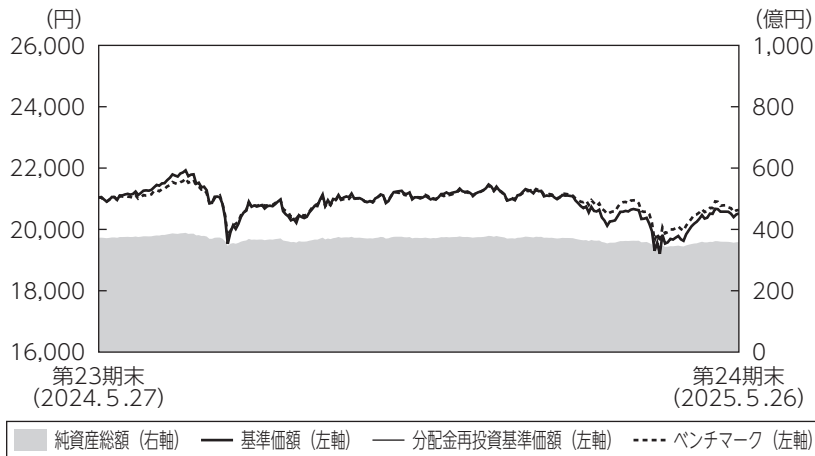


- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年5月25日 期首	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	13,631	14,773	14,477	14,611	15,410	14,939
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.4	△2.0	0.9	5.5	△3.1
ベンチマークの騰落率	(%)	—	7.2	△0.9	2.6	5.0	△2.5
純資産総額	(百万円)	10,618	11,897	11,619	11,849	12,264	11,481

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型

基準価額等の推移



第24期首： 21,040円
第24期末： 20,519円
(既払分配金 0円)
騰 落 率： △2.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）による追加利下げへの期待などから米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の通商政策が企業業績や景気に悪影響を及ぼすとの懸念から国内株式市場がやや下落したこと、国内の長期金利が上昇（価格は下落）したこと、為替市場で円高が進んだこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DL ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	0.8%
DL ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△2.5%
DL インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	1.1%
DL インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	△3.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2024年5月28日 ～2025年5月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	343円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,854円です。
（投信会社）	(130)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(190)	(0.910)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(23)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(6)	(0.028)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	352	1.689	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

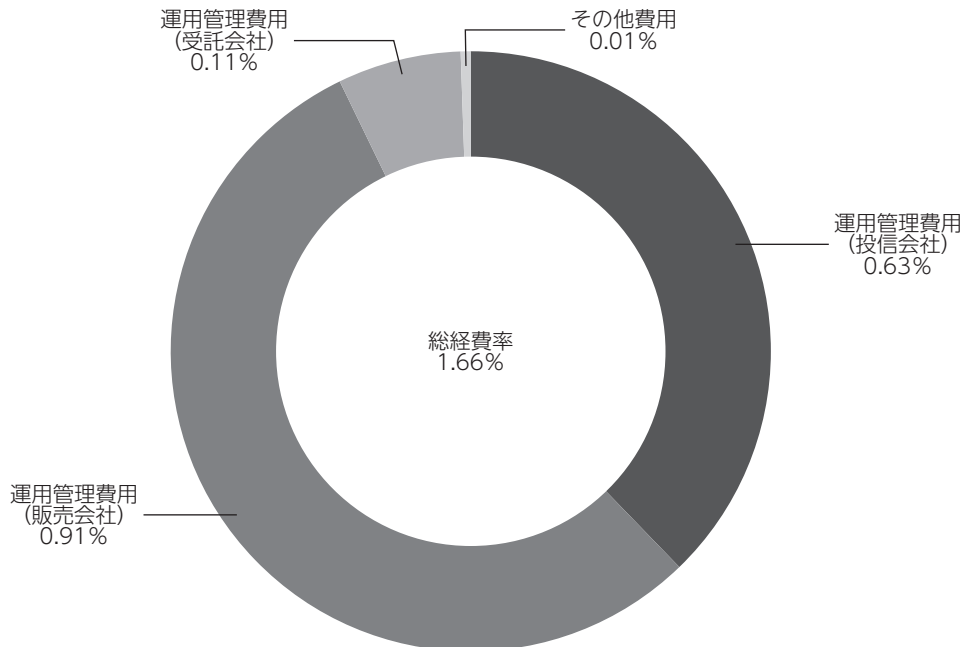
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



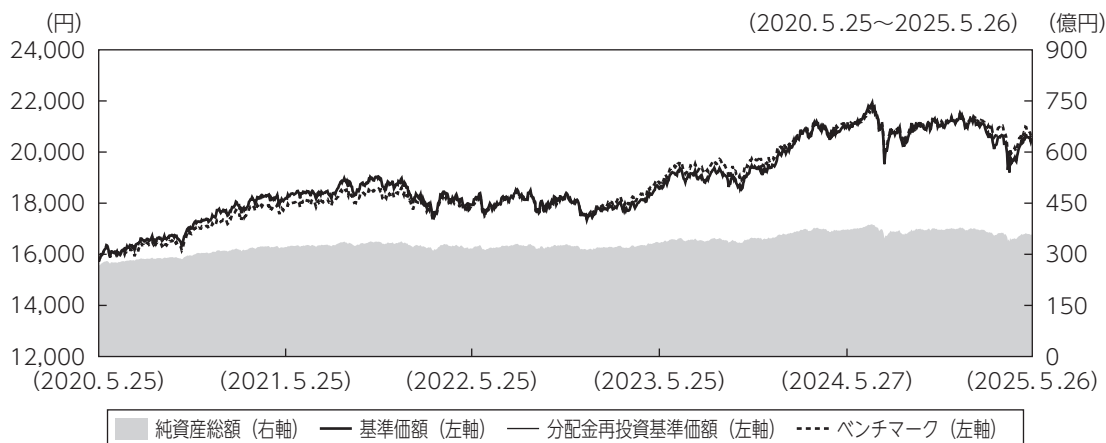
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

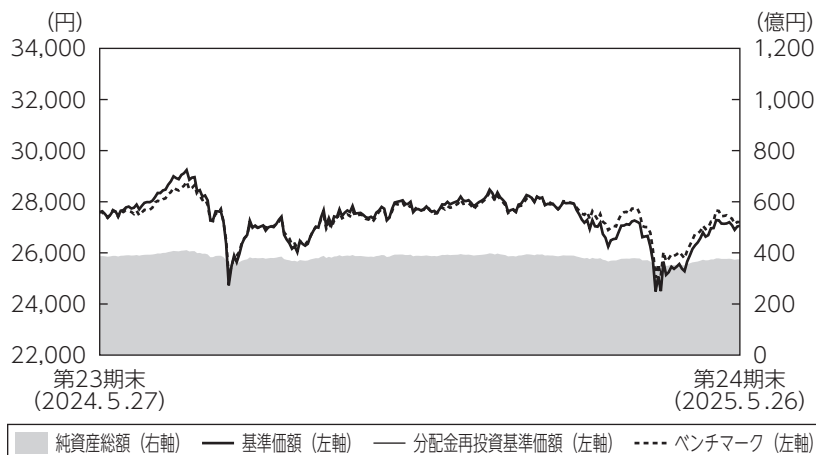
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年5月25日 期首	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	15,710	18,202	17,926	18,565	21,040	20,519
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	15.9	△1.5	3.6	13.3	△2.5
ベンチマークの騰落率	(%)	—	13.6	△0.4	5.7	12.4	△1.9
純資産総額	(百万円)	26,630	32,146	31,696	33,365	37,279	35,860

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3成長型

基準価額等の推移



第24期首：27,592円
 第24期末：27,061円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△1.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（当社が独自に指数化する合成インデックス）は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

ECB（欧州中央銀行）やBOE（イングランド銀行）による追加利下げへの期待などから米欧の株式市場が上昇したこと等がプラスに寄与しました。一方、トランプ政権の通商政策が企業業績や景気に悪影響を及ぼすとの懸念から国内株式市場がやや下落したこと、国内の長期金利が上昇（価格は下落）したこと、為替市場で円高が進んだこと等がマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
DLジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	0.8%
DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	△2.5%
DLインターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	1.1%
DLインターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	△3.1%

1 万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	(2024年5月28日 ～2025年5月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	450円	1.645%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,358円です。
(投信会社)	(171)	(0.625)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(249)	(0.910)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(30)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.041)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	2	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.008)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	3	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.009)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	467	1.707	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

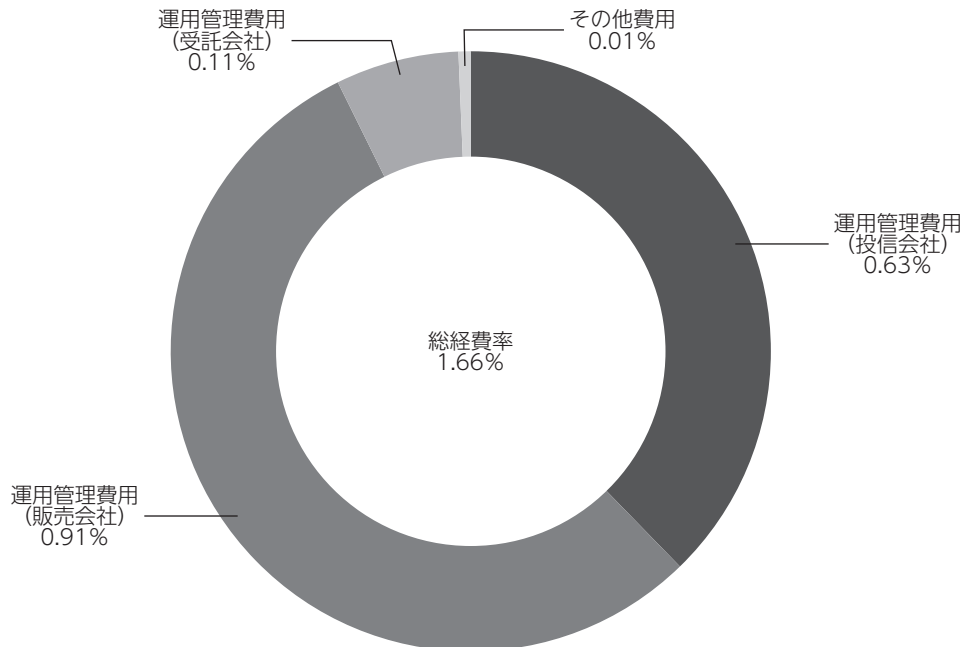
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



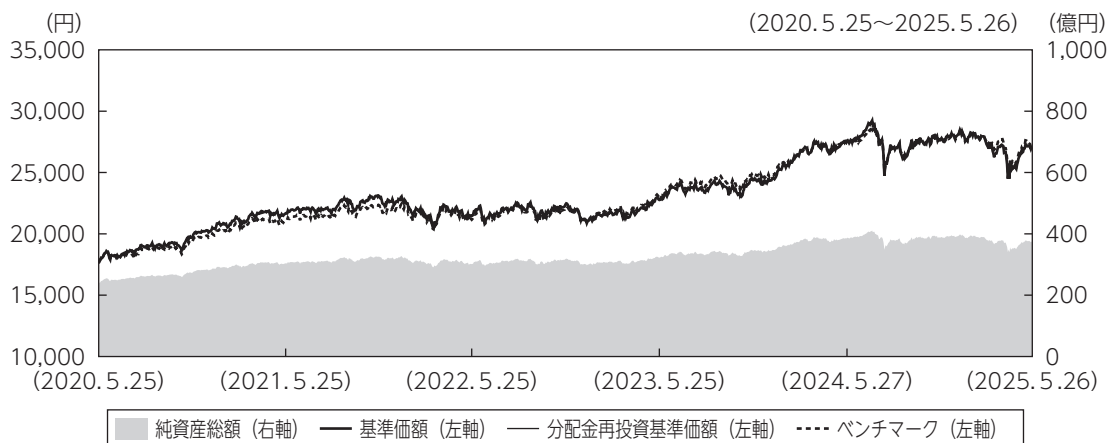
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年5月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年5月25日 期首	2021年5月25日 決算日	2022年5月25日 決算日	2023年5月25日 決算日	2024年5月27日 決算日	2025年5月26日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	17,614	21,681	21,453	22,766	27,592	27,061
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	23.1	△1.1	6.1	21.2	△1.9
ベンチマークの騰落率	(%)	—	19.9	0.2	8.6	19.9	△1.4
純資産総額	(百万円)	23,853	30,404	30,130	32,246	38,662	37,509

投資環境

国内株式市場は下落しました。期初は材料難から小動きが続いた後、2024年7月～8月は為替市場の変動に合わせ大幅な上昇後に急落となる非常に激しい動きとなりました。その後は2025年3月にかけて堅調な米国株式市場や円安ドル高基調への転換などを支えに持ち直す展開が続きましたが、4月以降は米国新政権による保護主義的な通商政策への思惑を背景に急落後急反発となる荒っぽい値動きとなりました。

日銀が2024年7月に0.25%へ利上げしたことを受けて上昇基調だった長期金利は、8月にかけての株安局面で一時0.7%台まで低下（価格は上昇）する場面がありましたが、11月以降は再度上昇に転じました。2025年1月には日銀が0.50%への追加利上げを決定し、長期金利は3月に一時1.5%台後半まで上昇しました。その後、米国の関税政策への懸念から一時1.1%台まで低下しましたが、期末は再度1.5%台まで上昇しました。

外国株式市場は上昇しました。期初から2024年9月にかけて、低調な米経済指標を受け下落する局面はあったものの、堅調な企業決算や主要各国の利下げなどを受け、株価は上昇しました。10月から翌年2月中旬にかけては、米大統領選を巡り景気刺激策への期待が高まったことなどを背景に上昇基調となりました。その後、米政権による関税政策を巡る懸念などから一時調整しましたが、緊張緩和への期待から反発し期末を迎えました。

外国債券市場では、主要投資国である米国の国債利回りは、前期末比同水準となりました。期初から2024年9月にかけては、デイスインフレーション（インフレが収束し物価上昇率が低い状態）の進展やFRBによる利下げ開始期待を背景に利回りは低下しました。その後、米経済の底堅さを示す景気指標に加え、トランプ米大統領による関税政策や財政支出拡大への警戒感から、利回りは上昇しました。

為替市場では多くの通貨に対して円高の動きとなりました。ドル／円相場は、日銀の金融引き締め姿勢が意識されことや、国内金利の上昇を背景として内外金利差が縮小したこと、米国の通商政策の不透明感などから世界的に景気先行き悪化懸念が強まったこと等から、円高ドル安が進みました。その他の組入対象通貨においても、内外金利差が縮小したことや景気先行き悪化懸念が強まったこと等を背景に概ね円高現地通貨安となりました。

■ ポートフォリオについて

各ファンドでは、各マザーファンドへの投資比率が以下の基本アロケーションからそれぞれ±5%以内の範囲で配分比率を抑えるよう運用を行いました。

<基本アロケーション>

ＤＩＡＭライフサイクル・ファンド<ＤＣ年金> 1 安定型：

国内株式19%、国内債券65%、外国株式5%、外国債券8%、短期金融資産3%

ＤＩＡＭライフサイクル・ファンド<ＤＣ年金> 2 安定・成長型：

国内株式30%、国内債券43%、外国株式12%、外国債券12%、短期金融資産3%

ＤＩＡＭライフサイクル・ファンド<ＤＣ年金> 3 成長型：

国内株式40%、国内債券22%、外国株式19%、外国債券16%、短期金融資産3%

● ＤＬ ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

各業界において競争力の優れた高成長銘柄やバリュエーション面で割安な銘柄など、個別銘柄の選別投資に注力しました。企業のファンダメンタルズ分析に加えて、短期的・中長期的な視点で株価への織り込み度合いを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを継続的に行いました。その結果、医薬品、陸運業などの組入比率を引き上げた一方、化学、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。

● ＤＬ ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

デュレーション[※]・イールドカーブ戦略は、長期・超長期ゾーンをアンダーウェイトとするデュレーション短期化戦略や超長期ゾーンのイールドカーブの平坦化を見込む戦略を継続しました。クレジット戦略は、日銀の政策変更に対する警戒をしつつも、良好な企業業績と旺盛な投資家需要を背景とした良好な市場環境を評価し、事業債等のオーバーウェイトを維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

● ＤＬ インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

各国のマクロ経済分析等によるトップダウン・アプローチを活用しつつ、企業調査活動を基にしたボトムアップ・アプローチによるポートフォリオ構築を行いました。こうした中、業種別ではコミュニケーション・サービスや生活必需品に対する投資比率を高位に維持しました。国別・地域別では、欧州やアジア太平洋への投資比率を高位に維持しました。

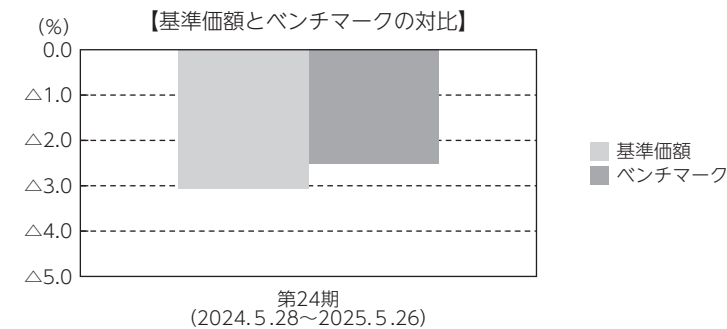
● ＤＬ インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

銘柄選択では中長期的な景気不透明感を背景にデュレーションの長期化を軸とした運営を実施し、ＦＲＢなどの将来の利下げの織り込み具合を注視しつつ長期化幅を伸縮しました。国別の投資配分は、ユーロ圏の投資比率をベンチマークに対して高めとした運営を基本とし、ユーロ圏周縁国は域内での投資比率を多めに維持しました。通貨配分では、各国の金融政策の織り込みを考慮しつつ、米ドルのエクスポージャーを機動的に運営しました。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.5%下落しました。
当ファンドはベンチマークを0.5%下回りました。国内外の株式と債券がベンチマークを上回ったことはプラスに寄与しましたが、信託報酬がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

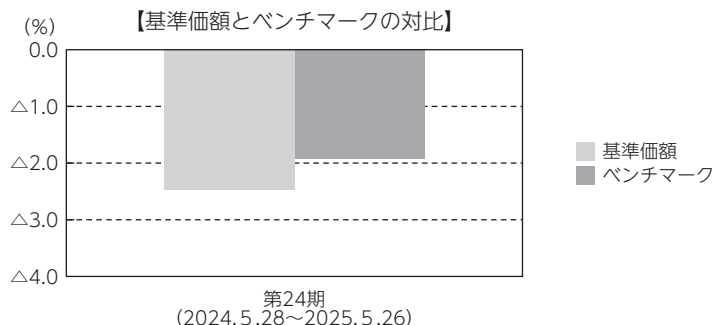
項目	当期
	2024年5月28日 ～2025年5月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,627円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.9%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.6%下回りました。国内外の株式と債券がベンチマークを上回ったことはプラスに寄与しましたが、信託報酬がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年5月28日 ～2025年5月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,710円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

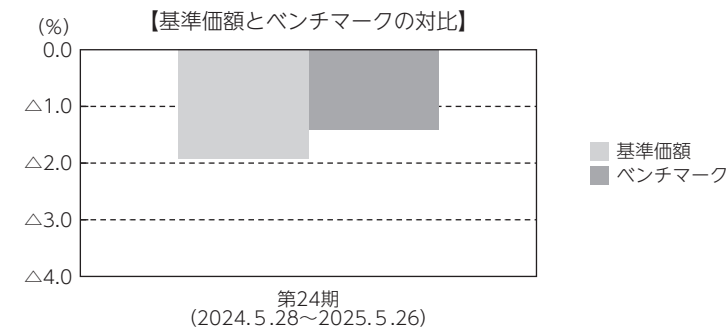
(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3 成長型

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.4%下落しました。
当ファンドはベンチマークを0.5%下回りました。国内外の株式と債券がベンチマークを上回ったことはプラスに寄与しましたが、信託報酬がマイナスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。
なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年5月28日 ～2025年5月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	18,891円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各ファンドのアセットアロケーションは基本アロケーションを基準としており、各資産の時価ウェイトが基本アロケーションから±5%の範囲内に収まるよう必要に応じてリバランスを行います。

●D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド

米国の通商政策を巡る警戒は次第に緩和に向かい、株式市場は徐々に堅調さを取り戻すと想定しています。銘柄選択の視点では、引き続き競争力の強さ等から中期成長性の高い銘柄、足元の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、P E R（株価収益率）等株価バリュエーションが割安な銘柄、株主還元に向きかな銘柄等に投資します。また、組入比率については、高位を維持する方針です。

●D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド

米国の関税政策による悪影響が懸念されるものの、各国との交渉が進捗すれば日銀は政策金利の引き上げを再開する見込みであり、長期金利は上昇基調を継続すると予想する中、デュレーション戦略は引き続き短期化を主軸に機動的にコントロールしていきます。クレジット市場は、関税や政策金利引き上げの影響を考慮しつつ、割安感のある銘柄を選別し、利回り収益に魅力的な短中期ゾーンのクレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

●D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド

外国株式市場は、米関税政策を巡る思惑やそれによる企業業績への懸念などから短期的には不安定な相場展開が想定され、銘柄選択の重要性がより高まると考えます。運用方針としては、主に企業の調査活動を通じて魅力的な銘柄の選別に注力します。株式組入比率については、高位を維持する方針です。

●D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド

トランプ政権の関税政策が各国経済の見通しに不確実性をもたらし、各国中央銀行は自国経済への影響を見極めるため、当面慎重姿勢を示すと予想します。先行き不透明な環境下、家計の消費行動や企業の設備投資、新規雇用は抑制的になると予想され、事態の長期化による利下げ観測の高まりと共に金利は低下すると考えます。金利選択については、デュレーションの長期化を軸にリスク量の調整を行い、通貨選択については需給動向を勘案しながら機動的に戦略を構築する方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

- 各ファンドおよび各ファンドが投資対象とする「D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」、「D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド」、「D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」および「D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

- 各ファンドが投資対象とする「D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド」において、ベンチマークをT O P I X（東証株価指数）から東証株価指数（T O P I X）（配当込み）に変更しました。

(2025年5月24日)

- 各ファンドが投資対象とする「D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド」において、ベンチマークをM S C I コクサイ・インデックスからM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に変更しました。

(2025年5月24日)

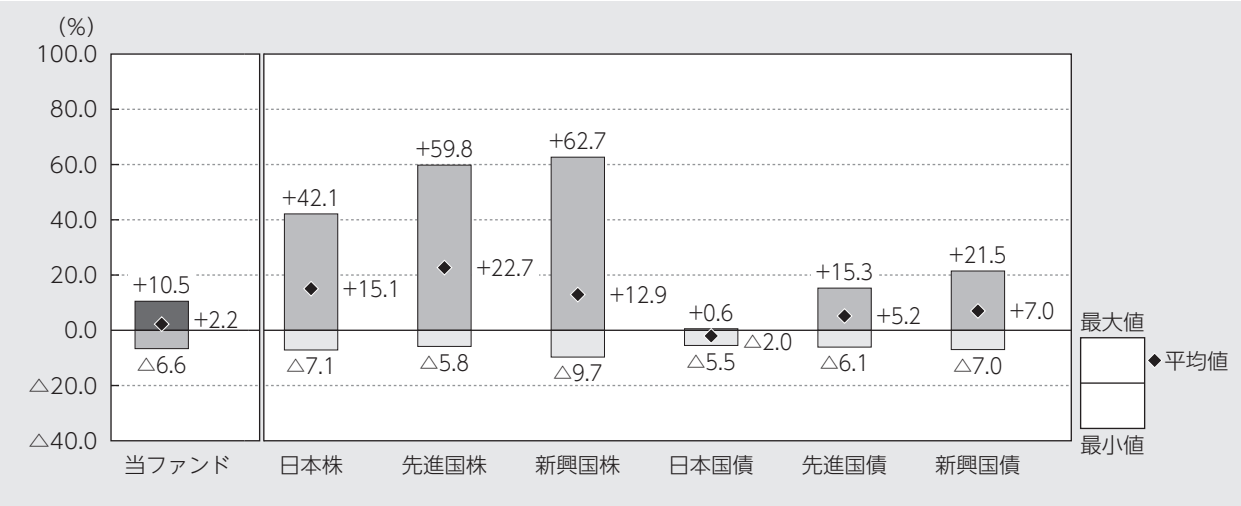
当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2001年10月1日から無期限です。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の長期的な成長を図ることを目標として安定的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド※	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	D I ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	日本の株式（全上場銘柄）を主要投資対象とします。
	D I ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	日本の公社債を主要投資対象とします。
	D I インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の株式を主要投資対象とします。
	D I インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	日本を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてマザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券への分散投資を行います。 基本アロケーションのもと、個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。 各資産につき、基本アロケーションにおける各資産毎の比率から±5%以内の範囲で配分比率の変動を抑えます。 実質組入れ外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	決算日（原則として5月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

※ベビーファンドとは、D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>1安定型、D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>2安定・成長型、D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型です。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 1 安定型



2020年5月～2025年4月

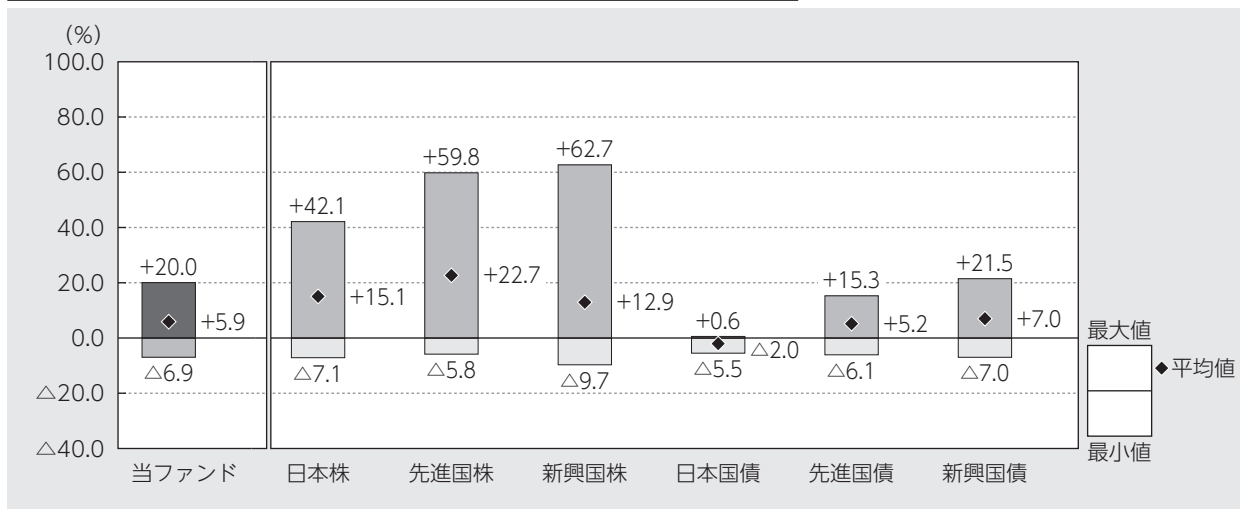
- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

- 日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型



2020年5月～2025年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

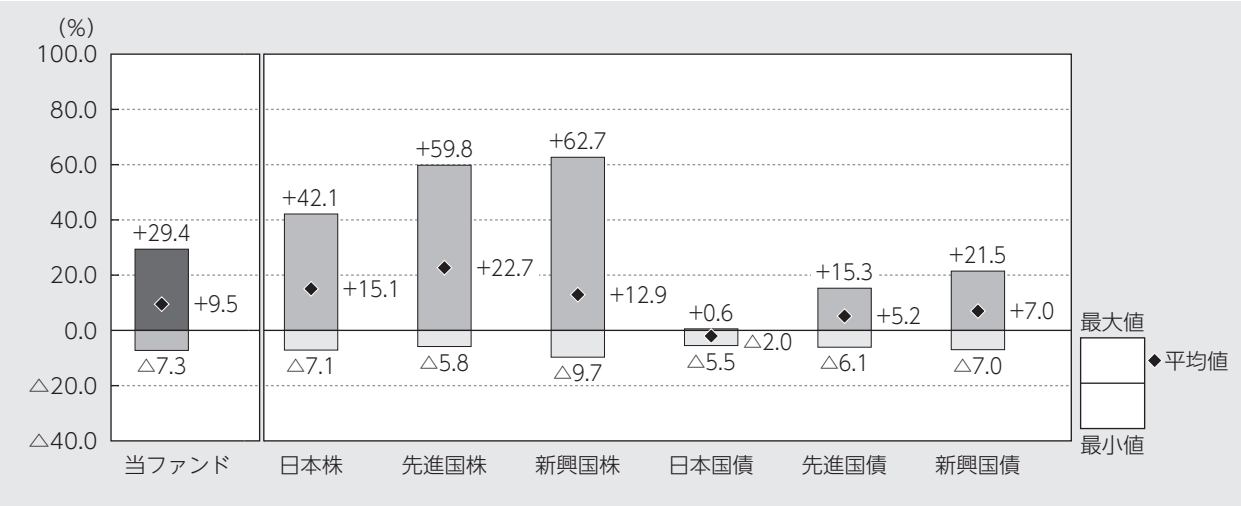
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 3 成長型



2020年5月～2025年4月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年5月26日現在）

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>1 安定型

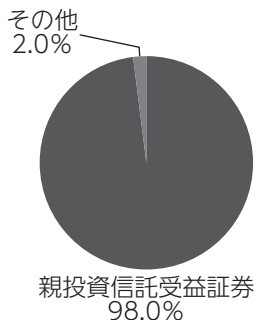
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4 ファンド)

	当期末
	2025年5月26日
D I ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	64.7%
D I ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	20.0
D I インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	8.2
D I インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	5.1
その他	2.0

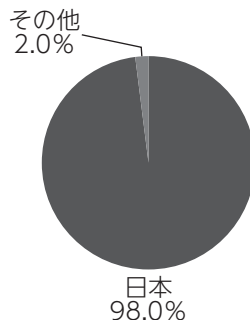
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

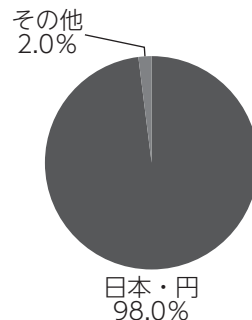
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年5月26日
純資産総額	11,481,514,580円
受益権総口数	7,685,504,634口
1万口当たり基準価額	14,939円

(注) 当期中における追加設定元本額は848,104,452円、同解約元本額は1,121,380,932円です。

組入ファンドの概要については、27ページ以降をご覧ください。

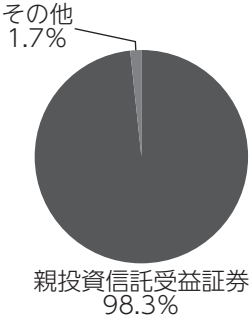
D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4 ファンド)

	当期末
	2025年5月26日
D I ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	42.4%
D I ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	31.5
D I インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	12.2
D I インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	12.2
その他	1.7

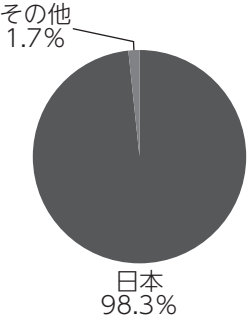
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

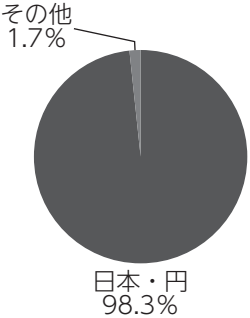


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 現金等はその他として表示しています。

◆国別配分



◆通貨別配分



純資産等

項目	当期末
	2025年5月26日
純資産総額	35,860,212,294円
受益権総口数	17,476,812,872口
1万口当たり基準価額	20,519円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,553,644,699円、同解約元本額は1,795,318,398円です。

組入ファンドの概要については、27ページ以降をご覧ください。

D I AMライフサイクル・ファンド<DC年金>3成長型

◆組入ファンド等

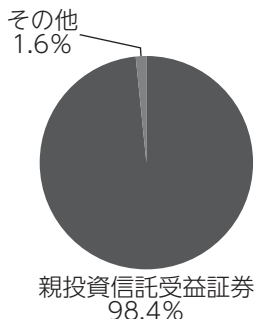
(組入ファンド数：4 ファンド)

	当期末
	2025年5月26日
D L ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド	41.9%
D L ジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド	21.3
D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド	19.2
D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド	16.1
その他	1.5

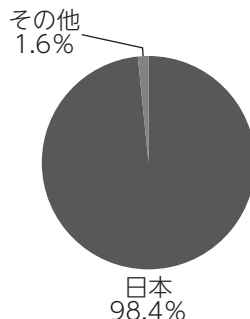
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

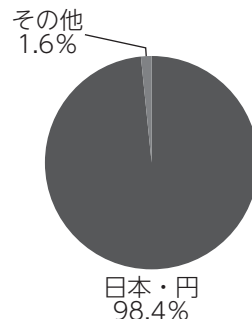
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年5月26日
純資産総額	37,509,990,372円
受益権総口数	13,861,150,753口
1万口当たり基準価額	27,061円

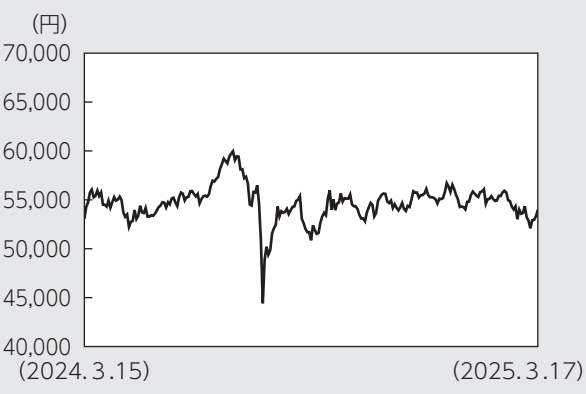
(注) 当期中における追加設定元本額は1,409,873,495円、同解約元本額は1,561,341,638円です。

組入ファンドの概要については、27ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

[D I ジャパン・アクティブ・オープン・マザーファンド] (計算期間 2024年3月16日～2025年3月17日)

◆基準価額の推移



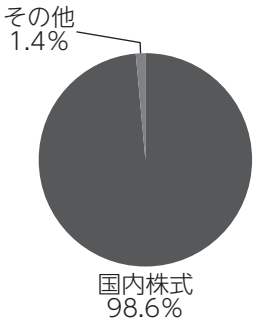
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	5.8%
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	5.4
ソニーグループ	日本・円	4.6
日立製作所	日本・円	4.0
トヨタ自動車	日本・円	3.9
任天堂	日本・円	3.3
日本電気	日本・円	3.1
東京海上ホールディングス	日本・円	2.9
三菱重工業	日本・円	2.6
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	2.5
組入銘柄数	80銘柄	

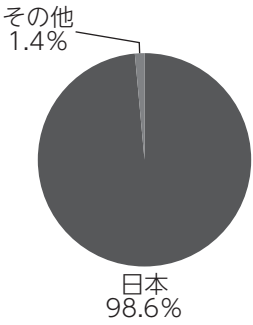
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.032% (0.032)
合計	18	0.032
期中の平均基準価額は54,696円です。		

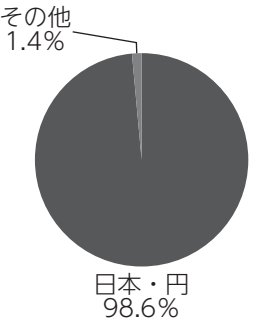
◆資産別配分



◆国別配分



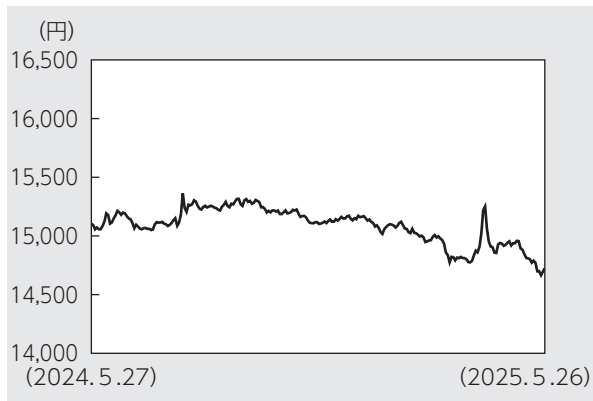
◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。
(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【DLジャパン・ボンド・オープン・マザーファンド】 (計算期間 2024年5月28日～2025年5月26日)

◆基準価額の推移



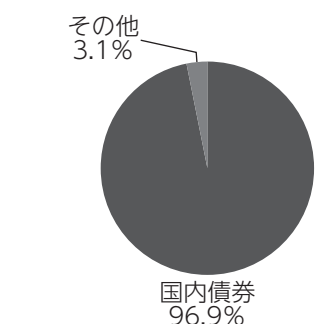
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
3 6 6 回 利付国庫債券 (1 0 年)	日本・円	4.4%
1 3 0 3 回 国庫短期証券	日本・円	3.3
1 9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)	日本・円	2.5
1 7 回 みずほフィナンシャルG 劣後社債	日本・円	2.4
2 回 武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	日本・円	2.4
2 6 回 物価連動国債 (1 0 年)	日本・円	2.2
3 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)	日本・円	1.9
1 5 6 回 利付国庫債券 (2 0 年)	日本・円	1.9
1 7 回 利付国庫債券 (4 0 年)	日本・円	1.7
1 6 9 回 利付国庫債券 (2 0 年)	日本・円	1.7
組入銘柄数	168銘柄	

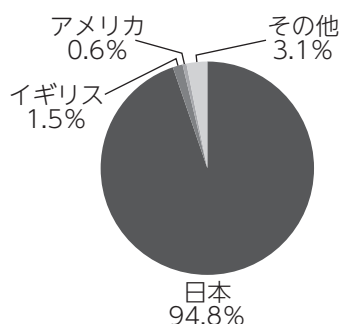
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000
期中の平均基準価額は15,085円です。		

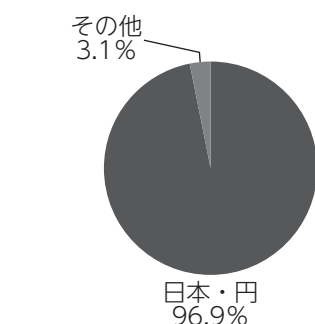
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

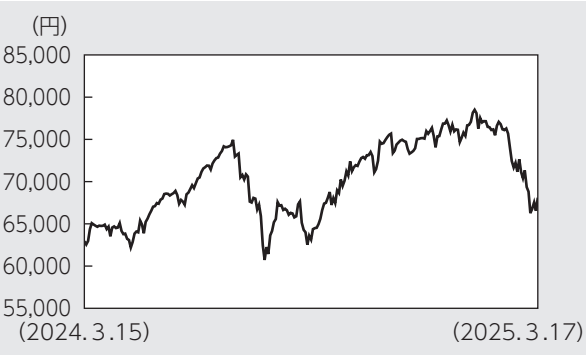
(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[D L インターナショナル・ハイブリッド・オープン・マザーファンド] (計算期間 2024年3月16日~2025年3月17日)

◆基準価額の推移



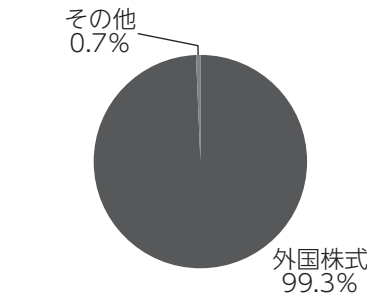
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	4.7%
SAP SE	ユーロ	3.7
SERVICENOW INC	アメリカ・ドル	3.5
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.4
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ・ドル	3.4
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	3.3
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	3.2
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.2
MORGAN STANLEY	アメリカ・ドル	3.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	51銘柄	

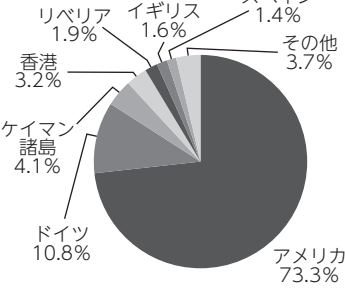
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	69円 (69)	0.099% (0.099)
(b) 有価証券取引税 (株式)	22 (22)	0.032 (0.032)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (15) (0)	0.021 (0.021) (0.000)
合計	106	0.151
期中の平均基準価額は70,249円です。		

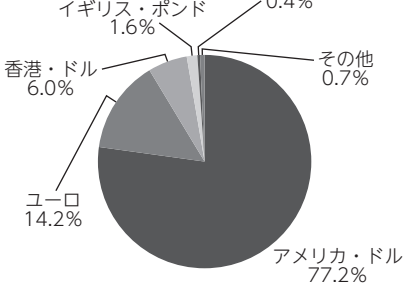
◆資産別配分



◆国別配分



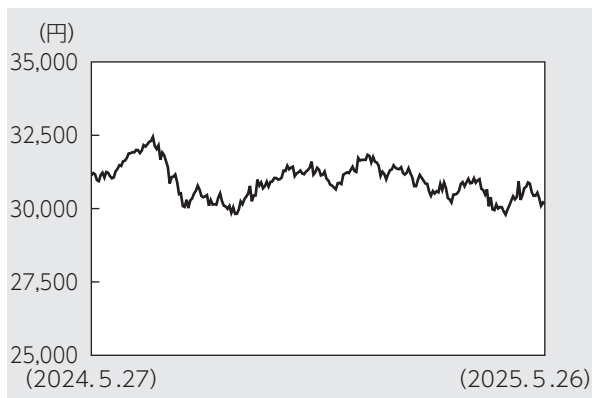
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
- (注7) 上位8位以下がある場合はその他を含めて集計しています。
- (注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【D L インターナショナル・ボンド・オープン・マザーファンド】（計算期間 2024年5月28日～2025年5月26日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

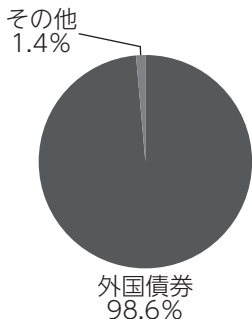
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 4.625 02/15/35	アメリカ・ドル	7.9%
US T N/B 1.5 08/15/26	アメリカ・ドル	7.6
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	6.8
CHINA GOVERNMENT BOND 1.42 11/15/27	オフショア・人民元	5.0
US T N/B 2.375 05/15/29	アメリカ・ドル	4.6
ITALY BTPTS 3.85 12/15/29	ユーロ	3.1
CHINA GOVERNMENT BOND 2.12 06/25/31	オフショア・人民元	2.9
CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	オフショア・人民元	2.7
ITALY BTPTS 3.45 07/15/27	ユーロ	2.5
NORWAY 3.75 06/12/35	ノルウェー・クローネ	2.5
組入銘柄数	61銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

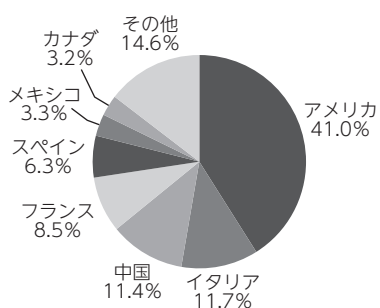
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	10円	0.031%
(その他)	(9)	(0.030)
	(0)	(0.001)
合計	10	0.031

期中の平均基準価額は30,928円です。

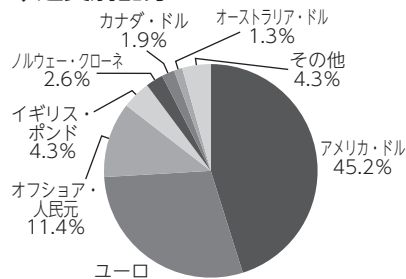
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注5) 現金等はその他として表示しています。
- (注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。
- (注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
- (注8) 通貨別配分は為替ヘッジ考慮前の割合です。為替ヘッジ考慮後の通貨別配分に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載されています。
- (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

- 合成インデックスとは、国内株式については東証株価指数（T O P I X）、国内債券についてはN O M U R A－B P I 総合、外国株式についてはM S C I コクサイ・インデックス（円換算ベース、為替ヘッジなし）、外国債券についてはF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、短期金融資産についてはコール・ローンのオーバーナイト物レートを、各ファンドにおける基本アロケーションに基づいて合成したものです。基本アロケーションについては、前掲の「ポートフォリオについて」をご参照ください。
- 運用環境見通し等の大きな変更が信託財産の中長期的な成長に影響をおよぼす可能性が高いと判断した場合には、基本アロケーションの若干の見直しを行う場合があります。
- 東証株価指数（T O P I X）の指数値および東証株価指数（T O P I X）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（T O P I X）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（T O P I X）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、東証株価指数（T O P I X）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- N O M U R A－B P I 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- M S C I コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I I n c. に帰属します。また、M S C I I n c. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- F T S E 世界国債インデックスは、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cにより運営されている債券インデックスです。F T S E F i x e d I n c o m e L L Cは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はF T S E F i x e d I n c o m e L L Cに帰属します。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

